

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 NCホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川勝博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村田 秀和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村田 秀和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 1 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 2 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 1 期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	2,187,663	2,596,622	10,880,742
経常利益又は経常損失() (千円)	124,229	110,710	235,298
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	248,842	50,032	122,014
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,969	468,925	313,117
純資産額 (千円)	7,043,028	8,054,356	7,588,981
総資産額 (千円)	11,052,301	14,356,777	12,452,405
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失() (円)	38.79	7.80	19.02
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.7	54.1	58.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第 1 期第 1 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本コンベヤ株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめ世界経済の回復による好調な企業収益を背景として、雇用所得環境が改善するとともに、底堅い個人消費や設備投資の持ち直しにより穏やかな回復基調が続きました。

このような環境下、当社グループでは、コンベヤ設備及び立駐本体の新設納入や立駐のメンテナンス、太陽光発電システム関連の納入が堅調に推移したことにより、売上高は2,596,622千円(前年同四半期比18.7%増)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進したことにより、営業利益は22,984千円(前年同四半期営業損失106,781千円)、有価証券売却益の計上等により経常利益は110,710千円(前年同四半期経常損失124,229千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,032千円(前年同四半期純損失248,842千円)となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、国内製鉄所、石炭火力発電所及び土木工事用関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等により、売上高は619,340千円(前年同四半期比18.0%増)、セグメント損失は67,457千円(前年同四半期セグメント損失114,205千円)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新設納入、メンテナンスともに堅調に推移したことにより売上高1,683,285千円(前年同四半期比35.6%増)、セグメント利益は125,866千円(前年同四半期比217.8%増)となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は74,638千円(前年同四半期比6.6%減)、セグメント損失は615千円(前年同四半期セグメント利益115千円)となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連は、売上高は219,357千円(前年同四半期比35.8%減)、セグメント損失は3,301千円(前年同四半期セグメント利益1,078千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して1,904,371千円増加の14,356,777千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が548,862千円、開発事業等支出金が925,624千円、投資有価証券が514,859千円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して1,438,997千円増加の6,302,421千円となりました。主な内訳は、短期借入金が1,430,000千円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して465,374千円増加の8,054,356千円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金が406,403千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、25,253千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の変動や、為替相場の動向による影響が予想されます。

当社グループは、経営方針に従い、コンベヤと立駐の各事業で受注採算の改善に努め、価格競争力向上のための製作、調達、工事コストの削減とともに固定費の適正化により収益改善を図ります。同時に事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。人材派遣においては、TCSホールディングスグループ各社との連携を深め、ノウハウ構築による拡大を目指します。また太陽光発電システム事業では関連機器の販売を中心に取り組んでまいりましたが、新たに建設した太陽光発電所を小口化して太陽光発電商品として販売する「太陽光発電所ディベロップ事業」を立ち上げ、売電による高利回りが見込める商品として分譲販売を開始しました。健全な財務体質のもとで安定的に収益計上できる事業基盤を確立し、継続的に発展させます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第1四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、3,670,819千円、借入金の残高は、1,600,000千円であり、資金の流動性は維持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にありますが、平成29年4月に策定した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,416,046	6,416,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	6,416,046	6,416,046		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		6,416,046		3,800,000		1,200,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,391,700	63,917	
単元未満株式	普通株式 23,946		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,416,046		
総株主の議決権		63,917	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義(失念)の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCホールディングス株式会社	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

(注) 第1四半期累計期間末日現在における自己株式数は509株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,121,957	3,670,819
受取手形及び売掛金	4,352,775	4,128,110
仕掛品	426,839	470,573
原材料及び貯蔵品	458,798	473,719
開発事業等支出金	-	925,624
その他	599,099	688,437
貸倒引当金	20,837	18,360
流動資産合計	8,938,633	10,338,923
固定資産		
有形固定資産	1,220,582	1,208,918
無形固定資産	67,543	61,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,976	2,381,836
その他	414,259	421,008
貸倒引当金	55,589	55,050
投資その他の資産合計	2,225,646	2,747,794
固定資産合計	3,513,772	4,017,853
資産合計	12,452,405	14,356,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,208,009	2,061,495
短期借入金	170,000	1,600,000
未払法人税等	125,031	41,868
前受金	188,848	333,496
賞与引当金	50,145	49,504
完成工事補償引当金	66,911	69,336
工事損失引当金	366,400	341,600
その他	365,275	291,354
流動負債合計	3,540,621	4,788,655
固定負債		
退職給付に係る負債	704,172	725,653
その他	618,629	788,112
固定負債合計	1,322,802	1,513,766
負債合計	4,863,423	6,302,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,280,723	1,280,723
利益剰余金	1,670,052	1,720,084
自己株式	504	555
株主資本合計	6,750,271	6,800,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,887	880,290
土地再評価差額金	85,337	85,337
その他の包括利益累計額合計	559,224	965,627
非支配株主持分	279,486	288,475
純資産合計	7,588,981	8,054,356
負債純資産合計	12,452,405	14,356,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,187,663	2,596,622
売上原価	1,848,071	2,109,750
売上総利益	339,592	486,871
販売費及び一般管理費	446,373	463,886
営業利益又は営業損失()	106,781	22,984
営業外収益		
受取利息	150	105
受取配当金	12,415	23,781
有価証券売却益	2,897	65,822
その他	1,921	3,964
営業外収益合計	17,385	93,674
営業外費用		
支払利息	3,607	3,339
創立費	16,521	-
為替差損	12,740	-
その他	1,963	2,609
営業外費用合計	34,833	5,948
経常利益又は経常損失()	124,229	110,710
特別損失		
固定資産廃棄損	6,017	-
投資有価証券評価損	80,538	-
特別損失合計	86,556	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	210,786	110,710
法人税等	42,589	49,095
四半期純利益又は四半期純損失()	253,375	61,615
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,533	11,582
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	248,842	50,032

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	253,375	61,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,406	407,310
その他の包括利益合計	20,406	407,310
四半期包括利益	232,969	468,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,132	456,436
非支配株主に係る四半期包括利益	1,836	12,489

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	22,824千円	21,549千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は平成28年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会及び臨時株主総会において決議された金額であります。

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式 日本コンベヤ(株)	64,160	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	524,812	1,241,370	79,887	341,593	2,187,663		2,187,663
セグメント間の内部売上 高又は振替高	214,155		26,361		240,516	240,516	
計	738,967	1,241,370	106,248	341,593	2,428,180	240,516	2,187,663
セグメント利益又は損失()	114,205	39,605	115	1,078	73,405	33,375	106,781

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 33,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	619,340	1,683,285	74,638	219,357	2,596,622		2,596,622
セグメント間の内部売上 高又は振替高	314,609		27,954		342,564	342,564	
計	933,949	1,683,285	102,593	219,357	2,939,186	342,564	2,596,622
セグメント利益又は損失()	67,457	125,866	615	3,301	54,493	31,508	22,984

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 31,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	38円79銭	7円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	248,842	50,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	248,842	50,032
普通株式の期中平均株式数(株)	6,415,759	6,415,572

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

N Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN Cホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。